

一般財団法人環境優良車普及機構に提出

「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」補助金申請

提出資料総括表

申請書を提出する前に確認して、○を記入してください。

項 目		○を記入
1. 補助金交付申請書兼完了実績報告書	①様式第 1	
	②様式第 1 の 2	
	③別紙 2 エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書	
	④様式第 1 の 3 及び様式第 1 の 4 (抵当権の設定ありの場合に限る)	
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(コピー)		
3. 補助対象経費に係る請求書の写し(コピー)		
4. 補助対象経費に係る支払を証する書類(領収書等)の写し(コピー)		
5. 補助対象車両の自動車検査証の写し(コピー)(所有権留保を解除した場合は、 新車新規登録時の自動車検査証及び移転登録後の自動車検査証の写し(コピー))		
6. 廃車車両に係る書類等 (廃車を伴う場合に限る)	① 登録事項等証明書 (直近の現在記録及び保存記録の原本)	
	② 自動車リサイクルシステムの使用済自動車 処理状況検索機能画面(「引取工程」欄に 済 が入 り「引渡日」が記載されている)を印刷したもの	
7. 燃費改善及びCO ₂ 排出削 減量の算定資料	燃費改善及びCO ₂ 排出削減量の算定書 ※廃車を伴う(廃車を伴う場合に限る)	
	燃費改善及びCO ₂ 排出削減量の算定書 ※廃車を伴わない	
8. 直近の事業年度の貨物自動車運送事業報告書の表紙及び事業概況報告書((第 1 号様式)資本金及び従業員数のわかる書類)、運輸支局等の受付日が確認できるも のの写し(コピー)		
9. 補助金精算払請求書(様式第 6)		
10. 自動車賃貸借契約書の写し(コピー)(リースの場合に限る)		
11. リース料金算定根拠明細書(リースの場合に限る)		
12. 共同事業者名簿(共同で申請する場合に限る)		

注) 提出資料が不足している場合には、受付されない場合があります。

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

〒
申請者^注 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印
(事業者番号(数字 12 桁)09)
(貸渡し先(リースの場合))

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業) 交付申請書兼完了実績報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

なお、補助事業の実施にあたり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

様式第1の2及び別紙2(エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書)のとおり

2 補助対象経費 金 円

3 補助金交付申請額 金 円

4 経営する事業(営む業態に○を付す)

	一般貨物自動車運送事業		特定貨物自動車運送事業
	第二種貨物利用運送事業		自動車リース事業

申請者 問合せ先	(部署名等・氏名)
	(メールアドレス) @
	(電話) (FAX)
送付先 住所	〒 - * 交付決定通知書等の書面を送付する住所が申請者の住所と異なる場合に記入する。

5 添付書類 規程別紙3に記載の書類

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業実施計画書

補助対象車両の使用本拠の位置	
使用者(貸渡し先) (リースを利用する場合 <u>のみ</u> 記載する。)	氏名又は名称: (事業者番号(数字 12 桁) 09) 住所:
補助対象車両 (低炭素型ディーゼルトラック) *該当する区分及び抵当権の有無に○を付す。	登録番号: 車台番号: 車 名: 型 式: 区 分*: 大型 中型 小型 抵当権の有無*: 有 無
補助対象事業完了日 (補助対象車両の「登録日」。 ただし <u>廃車を伴う場合は</u> 補助対象車両の 「登録日」又は廃車車両の「 <u>廃車日</u> 」のうち 遅い日。)	平成 年 月 日 ★「廃車日」とは、自動車リサイクルシステムの使用済自動車処理状況 検索機能画面の「引取工程」欄に 齎が入るとその直下に表示される 「引渡日」を指す。
廃車車両 (廃車を伴う場合のみ記載) *該当する区分に○を付す。	初度登録年月日: 年 月 日 登録番号: 車 名: 型 式: 区 分*: 大型 中型 小型
補助対象経費	金 円
補助金交付申請額	金 円

(注1) 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

(注2) 補助対象車両は低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業実施要領別表(注1)、補助対象車両及び廃車車両の区分の大型・中型・小型は規定別表注1の規定のとおり。

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者(補助事業者) 氏名又は名称
 代表者の職・氏名
 (貸渡し先 (リースの場合))

印)

事業報告時 代表者印	
平成 29 年度	平成 30 年度

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりであることを報告します。

項目	該当状況 ^{注1}	エコドライブ ^{注2} を含む燃費改善の取組体制に関する事項		
1 取組体制に係る第三者認証の取得 ^{注3、注4}		以下のいずれかの第三者認証の取得 (該当するものに○) ISO14001 / グリーン経営認証 / エコアクション21 / グリーン・エコプロジェクト(東京都トラック協会) / 東京都貨物輸送評価制度		
		上記以外の第三者認証の取得 ^{注5} 認証の名称() 認証の機関()		
2 取組体制の構築・運営状況 ^{注3、注4}	該当状況	取組体制の要件	項目	構築・運営の状況
			当該指針等名称	
			策定年月日	
			適用対象事業所名称	
	指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等	共有方法		
		取組状況の測定・記録	月別燃料消費量記録方法	
			燃費実績記録方法	
			デジタル運行記録計等車載機器の活用方法	
	その他			
	評価と改善の手順の明確化	ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法		
		取組改善の検討の手順のルール化等の方法		
		その他		
ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施	ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施			
	実地訓練の実施			
	講習会の受講義務等の実施内容			

注1) 現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。
 注2) エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)が策定した「エコドライブ10のすすめ」(<http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html>)に該当する取組をいう。以下同じ。
 注3) 交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注4) 補助事業を実施した翌年度の事業報告書(様式第7)の提出時(補助事業実施年度の翌々年度に提出)においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し(注3により提出済みの場合を除く)を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
 注5) Gマーク、安全性優良事業所、ISO9001、ISO39001など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。また、実施要領第3(6)①により定める審査基準に適合するものとする。

様式第1の3(第5条関係)

⑩

第 号
平成 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により取得する補助対象車両に係る財産処分（抵当権の設定）について

標記について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）交付規程」第5条第3項及び第7条第八号に基づき「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知）第2の1に準じて、様式第1の4の処分について承認を求めます。

1 処分の種類 抵当権の設定

2 処分の概要

補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名			所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸渡し先の氏名または名称、事業者番号(数字12桁)及び住所		
車名 及び型式			登録番号 及び車台番号		
補助年度	補助金交付 申請額	総事業費 (補助対象経費)	処分制限期間 (A) (注)	経過年数 (B)	残存年数 (A-B)
29年	円	円	年	年 ヶ月	年 ヶ月
経緯及び処分の理由					処分(抵当権の設定) 予定年月日
※該当するものに○を付す。 <ul style="list-style-type: none"> 補助財産を取得する資金の確保のため。 補助事業者の事業の資金繰りのため(当該抵当権設定を認めなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの)。 					

(注) 処分制限期間(A)について、積載量2トン以下の場合は3年、積載量2トン超の場合は4年。

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書

別添

※廃車を伴わない場合

社名： _____
(_____)

担当者名： _____

電話番号： _____

* 社名の()はリース貸渡し先を記載

	比較車両	導入車両のH29年度の使用状況	導入車両のH30年度の使用状況	備考
型式	/	/	/	導入車両は「自動車検査証」の型式を記入してください。
車名				導入車両は「自動車検査証」の車名を記入してください。
購入価格(税抜)				税抜きの購入価格を記入してください。
廃車・導入日				導入日を記入してください。
年間総走行距離①	km	km	km	導入車両はH29年度1年間(年度途中で導入の場合は、事業完了日より当該年度末まで)の年間総走行距離を記入してください。
年間燃料消費量②	ℓ	ℓ	ℓ	年間総走行距離①に対する年間燃料消費量を記入してください。
年間平均燃費③	km/ℓ	km/ℓ	km/ℓ	①を②で割ることで、年間平均燃費(1ℓ当たりの走行km数)③が計算されます。比較車両の燃費は、公募要領の「燃費テーブル」を参照し、導入車両のGVWと同じ区分の平均燃費を転記してください。
使用燃料				導入車両で使用している燃料の種類を記入してください。
排出係数④	kgCO ₂ /ℓ	kgCO ₂ /ℓ	kgCO ₂ /ℓ	1.排出係数とは、燃料1ℓ当たり何kgのCO ₂ が含まれるかを計算するための係数です。 2.使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両の年間CO ₂ 排出量⑤	/	tCO ₂	tCO ₂	導入車両については、年間燃料消費量②に排出係数④を掛けることで、年間CO ₂ 排出量を計算することができます。
比較車両の年間CO ₂ 排出量⑥		tCO ₂	tCO ₂	1.比較車両については、導入車両との比較をするため導入車両と同じ距離を走った時にどれ位のCO ₂ を排出するかを計算する必要があります。 2.導入車両の年間総走行距離①を比較車両の年間平均燃費③で割ることで、導入車両と同じ距離を走行した際の燃料消費量が計算されます。 3.計算された燃料消費量に比較車両の排出係数④を掛けることで、比較車両が導入車両と同じ距離を走行した際の年間CO ₂ 排出量を計算することができます。
燃費改善効果⑦		%	%	導入車両の年間平均燃費③を比較車両の年間平均燃費③で割ることで、燃費がどれだけアップ(改善)したかを計算することができます。
CO ₂ 削減効果⑧		tCO ₂	tCO ₂	比較車両の年間CO ₂ 排出量⑥から導入車両の年間CO ₂ 排出量⑤を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO ₂ 削減量を計算することができます。

- 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について毎年度必ず作成し、そのコピーを様式第7事業報告書と共に毎年度提出してください。
- 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書

別添

※廃車を伴う場合

社名： _____
(_____)

担当者名： _____

電話番号： _____

*社名の()はリース貸渡し先を記載

	廃車車両	導入車両のH29年度の使用状況	導入車両のH30年度の使用状況	備考
型式			/	廃車車両は「登録事項等証明書 現在記録」、導入車両は「自動車検査証」の型式を記入してください。
車名				廃車車両は「登録事項等証明書 現在記録」、導入車両は「自動車検査証」の車名を記入してください。
購入価格(税抜)				税抜きの購入価格を記入してください。
廃車・導入日				廃車日・導入日を記入してください。
年間総走行距離①	km	km	km	1.廃車車両は把握できる直近1年間の年間総走行距離を記入してください。 2.導入車両はH28年度1年間(年度途中で導入の場合は、事業完了日より当該年度末まで)の年間総走行距離を記入してください。
年間燃料消費量②	ℓ	ℓ	ℓ	年間総走行距離①に対する年間燃料消費量を記入してください。
年間平均燃費③	km/ℓ	km/ℓ	km/ℓ	①を②で割ることで、年間平均燃費(1ℓ当たりの走行km数)③が計算されます。
使用燃料				使用している燃料の種類を記入してください。
排出係数④	kgCO ₂ /ℓ	kgCO ₂ /ℓ	kgCO ₂ /ℓ	1.排出係数とは、燃料1ℓあたりに何kgのCO ₂ が含まれるかを計算するための係数です。 2.使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両の年間CO ₂ 排出量⑤	/	tCO ₂	tCO ₂	導入車両については、年間燃料消費量②に排出係数④を掛けることで、年間CO ₂ 排出量を計算することができます。
廃車車両の年間CO ₂ 排出量⑥		tCO ₂	tCO ₂	1.廃車車両については、導入車両との比較をするため導入車両と同じ距離を走った時にどれ位のCO ₂ を排出するかを計算する必要があります。 2.導入車両の年間総走行距離①を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、導入車両と同じ距離を走行した際の燃料消費量が計算されます。 3.計算された燃料消費量に廃車車両の排出係数④を掛けることで、廃車車両が導入車両と同じ距離を走行した際の年間CO ₂ 排出量を計算することができます。
燃費改善効果⑦		%	%	導入車両の年間平均燃費③を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、燃費がどれだけアップ(改善)したかを計算することができます。
CO ₂ 削減効果⑧		tCO ₂	tCO ₂	廃車車両の年間CO ₂ 排出量⑥から導入車両の年間CO ₂ 排出量⑤を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO ₂ 削減量を計算することができます。

- 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について毎年度必ず作成し、そのコピーを様式第7事業報告書と共に毎年度提出してください。
- 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

一般財団法人環境優良車普及機構
代 表 理 事 岩 村 敬 殿補助事業者^注 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名
(貸渡し先(リースの場合) 印)平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)精算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)の精算払を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)交付規程第10条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額	金 円	
2. 受取人 (口座名義)	フリガナ	
	氏 名	
3. 振込先金融機関 及び支店名	銀行 金庫 組合	支店
	*該当に○を付す。 その他 ()	
4. 預金種別	当座預金 ・ 普通預金 *いずれかに○を付す。	
5. 口座番号		

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

印

リース料金算定根拠明細書

申請者
氏名又は名称

印

車 名 :

型 式 :

登録番号 :

貸 与 先 : _____ 様

貸与月数 : _____ ヶ月

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備 考
車両価格			
補助金		▲	
小計			
諸税等			
金利等			
小計			
残存価格	▲	▲	
合計			
リース料月額			